

2017年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の2017年3月期中間決算(2016年4月1日～2016年9月30日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、533億円(前年同期比94.1%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がりによって、8,109億円(前年度末比101.8%)、543万件(同102.3%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

基礎利益は、同33億円増益の166億円となりました。

中間純利益は、前年同期比2億円減益の106億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から7,272億円増加し、7兆6,761億円(前年度末110.5%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,589.7%と引き続き高い水準を確保しております。

5. その他、トピックス

・低金利環境への対策として個人年金保険の販売を抑制(注)した影響で、新契約年換算保険料は前年同期比94.1%、新契約件数は同89.0%となりました。

個人年金保険を除いたベースでは、新契約年換算保険料は前年同期比107.1%、新契約件数は同101.1%となりました。

(注) 2015年7月に予定利率の引き下げを実施

・基礎利益は、個人年金保険の販売を抑制した影響による責任準備金の積増負担の減少等の要因により、前年同期比33億円の増益となりました。

中間純利益は、上記要因により基礎利益は増益となったものの、有価証券売却益の減少等により、前年同期比2億円の減益となりました。

< 当社の格付(2016年11月18日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 A+

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2015年度 中間期	2016年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	567	533	94.1
新契約件数(※)	311	277	89.0
保険料等収入	3,866	4,147	107.3
基礎利益	132	166	125.2
中間純利益	108	106	97.8

(単位:億円、千件、%)

	2015年度末	2016年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,965	8,109	101.8
保有契約件数(※)	5,307	5,430	102.3
保有契約高(※)	278,102	282,977	101.8
総資産	69,489	76,761	110.5

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

2017年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表 P 2
3. 中間損益計算書 P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書 P 4
5. 資産運用関係（一般勘定） P 1 1
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率 P 1 3
（参考）実質資産負債差額	
7. 特別勘定の状況 P 1 4
8. 保険会社及びその子会社等の状況 P 1 4
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	

《東京海上日動あんしん生命保険株式会社》

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当中間会計期間末 (2016年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,601	107.9	246,086	105.8	4,749	103.2	252,428	102.6
個 人 年 金 保 険	705	95.2	32,015	89.8	680	96.5	30,549	95.4
団 体 保 険	-	-	26,068	101.8	-	-	25,835	99.1
団 体 年 金 保 険	-	-	34	98.2	-	-	33	98.4

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)				当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	260	101.9	13,634	89.8	263	101.1	15,307	112.3
個 人 年 金 保 険	50	92.4	2,432	94.1	13	26.8	722	29.7
団 体 保 険	-	-	314	637.5	-	-	183	58.2
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当中間会計期間末 (2016年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	5,650	113.3	5,929
個 人 年 金 保 険	2,315	87.1	2,179	94.1
合 計	7,965	104.2	8,109	101.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,461	113.6	1,537	105.2
うち医療・がん	1,259	115.3	1,327	105.4

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	460	108.2	493
個 人 年 金 保 険	106	93.7	40	37.8
合 計	567	105.2	533	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	115	112.5	116	101.5
うち医療・がん	104	116.1	104	99.8

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2016年3月31日)		当中間会計期間末 (2016年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	239,071	3.44	155,583	2.03	△ 83,488
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	16,580	0.22	△ 5,016
買入金銭債権	252,985	3.64	221,996	2.89	△ 30,988
有価証券	6,217,055	89.47	7,073,775	92.15	856,719
国債	4,927,407		5,799,324		871,917
社債	35,431		46,472		11,041
株式	234		234		-
外国証券	332,226		547,121		214,895
その他の証券	921,756		680,622		△ 241,134
貸付金	79,717	1.15	81,264	1.06	1,546
保険約款貸付	79,717		81,264		1,546
有形固定資産	1,129	0.02	1,347	0.02	217
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	225	0.00	237	0.00	12
再保険貸	4,678	0.07	3,251	0.04	△ 1,426
その他の資産	133,189	1.92	122,724	1.60	△ 10,464
その他の資産	133,189		122,724		△ 10,464
貸倒引当金	△ 754	△ 0.01	△ 663	△ 0.01	90
資産の部合計	6,948,924	100.00	7,676,126	100.00	727,201
(負債の部)					
保険契約準備金	5,745,926	82.69	5,786,989	75.39	41,063
支払準備金	38,800		41,547		2,747
責任準備金	5,604,817		5,642,619		37,801
契約者配当準備金	102,307		102,822		515
代理店借	7,263	0.10	5,656	0.07	△ 1,606
再保険借	3,527	0.05	2,694	0.04	△ 832
その他の負債	745,965	10.73	1,411,348	18.39	665,383
債券貸借取引受入担保金	704,077		1,372,101		668,023
未払法人税等	1,210		529		△ 681
リース債務	157		187		30
その他の負債	40,519		38,530		△ 1,989
退職給付引当金	4,877	0.07	5,326	0.07	449
特別法上の準備金	5,709	0.08	6,080	0.08	371
価格変動準備金	5,709		6,080		371
繰延税金負債	39,607	0.57	49,293	0.64	9,685
負債の部合計	6,552,877	94.30	7,267,390	94.68	714,512
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.79	55,000	0.72	-
資本剰余金	67,095	0.97	55,095	0.72	△ 12,000
資本準備金	39,460		41,860		2,400
その他資本剰余金	27,635		13,235		△ 14,400
利益剰余金	33,594	0.48	34,209	0.45	615
利益準備金	8,300		10,300		2,000
その他利益剰余金	25,294		23,909		△ 1,384
繰越利益剰余金	25,294		23,909		△ 1,384
株主資本合計	155,689	2.24	144,305	1.88	△ 11,384
其他有価証券評価差額金	232,489	3.35	255,746	3.33	23,256
繰延ヘッジ損益	7,867	0.11	8,684	0.11	817
評価・換算差額等合計	240,357	3.46	264,430	3.44	24,073
純資産の部合計	396,047	5.70	408,736	5.32	12,689
負債及び純資産の部合計	6,948,924	100.00	7,676,126	100.00	727,201

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が1,389,202百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	比較増減
	金 額	金 額	
経 常 収 益	619,484	503,843	△ 115,641
保 険 料 等 収 入	386,628	414,723	28,094
(うち保険料)	(380,451)	(405,328)	(24,876)
資 産 運 用 収 益	49,776	86,888	37,112
(うち利息及び配当金等収入)	(43,004)	(45,725)	(2,720)
(うち有価証券売却益)	(4,709)	(2,468)	(△ 2,240)
(うち金融派生商品収益)	(1,912)	(38,584)	(36,671)
そ の 他 経 常 収 益	183,079	2,231	△ 180,848
(うち支払備金戻入額)	(4,249)	(-)	(△ 4,249)
(うち責任準備金戻入額)	(176,141)	(-)	(△ 176,141)
経 常 費 用	600,410	485,912	△ 114,498
保 険 金 等 支 払 金	489,718	315,794	△ 173,923
(うち保険金)	(29,312)	(25,387)	(△ 3,925)
(うち年金)	(16,770)	(25,620)	(8,849)
(うち給付金)	(59,188)	(140,810)	(81,621)
(うち解約戻金)	(285,871)	(103,313)	(△ 182,558)
(うちその他戻金)	(82,478)	(7,871)	(△ 74,607)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0	40,549	40,548
支 払 備 金 繰 入 額	-	2,747	2,747
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	37,801	37,801
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	48,266	64,475	16,209
(うち支払利息)	(301)	(284)	(△ 17)
(うち有価証券売却損)	(424)	(76)	(△ 347)
(うち有価証券評価損)	(8)	(-)	(△ 8)
(うち為替差損)	(1,207)	(42,206)	(40,999)
(うち特別勘定資産運用損)	(46,323)	(21,906)	(△ 24,416)
事 業 費	58,234	60,713	2,479
そ の 他 経 常 費 用	4,191	4,379	187
経 常 利 益	19,074	17,931	△ 1,143
特 別 損 失	293	409	115
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,376	2,559	△ 816
税 引 前 中 間 純 利 益	15,404	14,961	△ 442
法 人 税 及 び 住 民 税	1,384	4,022	2,638
法 人 税 等 調 整 額	3,165	323	△ 2,841
法 人 税 等 合 計	4,549	4,346	△ 203
中 間 純 利 益	10,854	10,615	△ 239

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	13,269	16,619	3,350
キャピタル収益	5,816	43,057	37,241
有価証券売却益	4,709	2,468	△ 2,240
金融派生商品収益	1,107	37,598	36,491
その他キャピタル収益	-	2,990	2,990
キャピタル費用	1,690	42,283	40,592
有価証券売却損	424	76	△ 347
有価証券評価損	8	-	△ 8
為替差損	1,207	42,206	40,999
その他キャピタル費用	50	-	△ 50
キャピタル損益 B	4,125	774	△ 3,351
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,395	17,393	△ 1
臨時収益	1,692	537	△ 1,155
危険準備金戻入額	1,692	534	△ 1,157
個別貸倒引当金戻入額	-	2	2
臨時費用	13	-	△ 13
個別貸倒引当金繰入額	13	-	△ 13
臨時損益 C	1,678	537	△ 1,141
経常利益 A+B+C	19,074	17,931	△ 1,143

- (注) 1. 中間損益計算書の金融派生商品収益のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前中間会計期間においては805百万円の益、当中間会計期間においては986百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、中間損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金						
当期首残高	55,000	39,460	27,635	8,300	25,294	155,689	232,489	7,867	396,047
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,400	△ 14,400	2,000	△ 12,000	△ 22,000			△ 22,000
中間純利益					10,615	10,615			10,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							23,256	817	24,073
当中間期変動額合計	-	2,400	△ 14,400	2,000	△ 1,384	△ 11,384	23,256	817	12,689
当中間期末残高	55,000	41,860	13,235	10,300	23,909	144,305	255,746	8,684	408,736

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 67,761 百万円、時価は 71,383 百万円です。また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ 子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

① リース資産以外

定額法を採用しています。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等はその他の資産（前払費用）に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 433 百万円を追加して積み立てています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しています。

これは当社の属する東京海上グループにおける海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによります。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。

この変更により当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

3. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
現金及び預貯金	155,583	155,583	—
債券貸借取引支払保証金	16,580	16,580	—
買入金銭債権	221,996	221,996	—
有価証券	7,073,540	8,008,973	935,433
売買目的有価証券	704,007	704,007	—
満期保有目的の債券	4,273,753	5,205,563	931,810
責任準備金対応債券	67,761	71,383	3,622
その他有価証券	2,028,018	2,028,018	—
資産計	7,467,702	8,403,135	935,433
債券貸借取引受入担保金	1,372,101	1,372,101	—
負債計	1,372,101	1,372,101	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,788	9,788	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,507	11,507	—
デリバティブ取引計	21,295	21,295	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
有価証券の時価については、中間会計期間末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

- (1) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 234 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (2) 保険約款貸付（中間貸借対照表計上額 81,264 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 1,304,832 百万円です。

5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻

先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は748,734百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当事業年度期首現在高 | 102,307百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 2,045百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,559百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 102,822百万円 |
8. 関係会社株式の額は0百万円です。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は564百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は21,402百万円です。
10. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名
- | | |
|-----|-------|
| 事業費 | 20百万円 |
|-----|-------|
- (2) 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
- 当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,223百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
12. 以下の会社の債務を保証しており、当中間会計期間末における保証残高は次のとおりです。
- | | |
|---------------------|------------|
| トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー | 114,003百万円 |
|---------------------|------------|
13. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは34,681百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,321 百万円、外国証券 147 百万円です。
2. 有価証券売却損は外国証券 76 百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 280 百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4,083 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	8 百万円
有価証券利息・配当金	43,492 百万円
貸付金利息	1,169 百万円
その他利息配当金	1,055 百万円
計	45,725 百万円
5. 1株当たりの中間純利益は 6,634 円 82 銭です。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 5月18日 取締役会	普通株式	22,000	13,750.00	2016年 3月31日	2016年 6月20日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	比較増減 収入金額
	収入金額	収入金額	
預貯金	6	8	1
コールローン	8	0	△ 8
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12	1	△ 11
買入金銭債権	210	23	△ 187
有価証券	41,651	44,522	2,870
公社債	39,325	41,814	2,488
株式	7	19	11
外国証券	2,318	2,689	370
その他の証券	-	-	-
貸付金	1,114	1,169	55
土地・建物	-	-	-
合 計	43,004	45,725	2,720

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	3,034	-	2,321	-	△ 712	-
株式	-	8	-	-	-	△ 8
外国証券	1,250	-	70	-	△ 1,180	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	4,285	8	2,392	-	△ 1,893	△ 8

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2016年 3月 31日)					当中間会計期間末 (2016年 9月 30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△ 483	4,273,753	5,205,563	931,810	966,891	△ 35,081
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239	4,239	-	67,761	71,383	3,622	3,622	-
その他の有価証券	1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△ 0	1,934,812	2,290,015	355,202	355,202	-
公社債	1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△ 0	1,202,582	1,524,632	322,049	322,049	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	277,333	294,161	16,827	16,828	△ 0	470,232	503,386	33,153	33,153	-
その他	292,985	292,985	-	-	-	261,996	261,996	-	-	-
合計	5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△ 483	6,276,326	7,566,962	1,290,636	1,325,717	△ 35,081
公社債	4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△ 483	5,510,561	6,767,519	1,256,957	1,291,431	△ 34,473
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	304,282	322,480	18,198	18,198	△ 0	503,768	537,446	33,678	34,286	△ 607
その他	292,985	292,985	-	-	-	261,996	261,996	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2016年 9月 30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	45,646	190,801	47,997	14,673	254,752	5,232,266	5,786,138
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	200	-	7,679	-	-	38,593	46,472
株式	-	-	-	-	-	234	234
外国証券	5,721	6,259	7,127	2,754	157,076	357,982	536,921
公社債	5,721	6,259	7,127	2,754	157,076	357,982	536,921
株式等	-	-	-	-	-	-	-
その他	261,996	-	-	-	-	-	261,996
合 計	313,565	197,061	62,803	17,427	411,829	5,629,076	6,631,764

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2016年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	291,100	291,100	34,638	34,638	311,100	311,100	38,392	38,392
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 20,507	△ 20,507	98,000	98,000	△ 22,963	△ 22,963
合計									

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2016年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	85,000	-	226,100	311,100
平均受取固定金利	-	-	-	0.67	-	1.29	1.12
平均支払変動金利	-	-	-	0.01	-	△ 0.00	△ 0.00
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	22,000	15,000	-	61,000	98,000
平均受取変動金利	-	-	△ 0.00	△ 0.03	-	0.00	△ 0.00
平均支払固定金利	-	-	0.90	0.77	-	1.91	1.50
合計	-	-	22,000	100,000	-	287,100	409,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2016年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル	108,945	-	139	139	102,634	-	276	276
	ユーロ	162,243	-	△ 2,103	△ 2,103	367,286	-	3,401	3,401
店頭	通貨スワップ								
	受取円貨支払外貨								
	ユーロ	-	-	-	-	12,316	12,316	-	-
合計									

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2016年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引								
	買建								
	プット	14,000	11,000	1,918	△ 2,846	14,000	11,000	1,726	△ 3,038
		(4,764)	(3,881)		△ 2,846	(4,764)	(3,881)		△ 3,038
合計									

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2016年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	46,740	-	138	70	30,904	-	111	△ 23
		(209)	(-)			(88)	(-)		
店頭	買建								
	プット	46,740	-	266	△ 19	30,904	-	63	△ 103
		(285)	(-)		△ 19	(166)	(-)		△ 103
合計									

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当中間会計期間末 (2016年9月30日)
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	858,471	913,861
資本金等	133,689	144,847
価格変動準備金	5,709	6,080
危険準備金	45,094	44,559
一般貸倒引当金	471	385
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	290,612	319,682
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	298,431
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,266	△ 6,183
控除項目	-	-
その他	101,785	106,057
単体リスクの合計額 (B)	50,825	50,914
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,891	15,213
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,655	4,896
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,988	4,949
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,018	2,965
資産運用リスク相当額 (R ₃)	37,496	37,432
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,301	1,309
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100 (C)	3,378.1%	3,589.7%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当中間会計期間末 (2016年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,866,436	8,611,559
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,025,610	6,718,758
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,840,826	1,892,801
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	917,512	935,433
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	923,314	957,368

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)	当中間会計期間末 (2016年9月30日)
個人変額保険	589	584
個人変額年金保険	9,442	6,902
団体年金保険	-	-
特別勘定計	10,031	7,487

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当中間会計期間末 (2016年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	112	1	108
変額保険（終身型）	29	2,273	29	2,227
合 計	30	2,385	30	2,336

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当中間会計期間末 (2016年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	179	9,480	136	7,227
合 計	179	9,480	136	7,227

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。